

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向

No. 28-8

(2017. 3. 29)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp>

地域別にみた経済動向

～主要な需要項目別に地域間で経済状況を比較～

視点

日本経済は、14年4月の消費税率引上げ後、個人消費を中心に力強さを欠いたものの、16年に入ってからは、実質成長率が4四半期連続で前期比プラスになるなど、日本全体では景気が緩やかに回復している。しかし、人口流入が続く首都圏や輸出産業集積地等の経済基盤が強い地域のみならず、他の地方圏にまで回復効果が波及しているのか疑問が残る。そこで本稿では、地域経済の現状を主要な需要項目ごとに地域間・都道府県間で比較することで、各地域の相対的な経済状況について考察する。

要旨

- 各地域の鉱工業生産は、16年下期におおむね回復してきた。自動車や電子部品・デバイス等の輸出向け製品の生産が良好であり、九州や北陸の増加が著しい。在庫水準は低下しており、特に九州、近畿、東北は出荷の増加率が高い。四国は出荷が低迷して需要が弱く、生産は精彩を欠くが、在庫積み増しのために、総じて生産活動が活発化するものと見込まれる。
- 16年の訪日外客数は2,404万人に達し、延べ宿泊者数に占める外国人の割合は14%に上った。都市部や国際空港所在地に加え、世界遺産・温泉地・リゾート地等で外国人客が多い。また、香川は瀬戸内国際芸術祭や離島巡り等の知名度向上で外国人客が約7割増加した。また、客室稼働率は、近年、福岡、大阪、沖縄、滋賀、愛知等で上昇幅が大きく、15年は北陸新幹線開業で石川、富山、16年は伊勢志摩サミットの開催で三重などが好調だった。
- 住宅投資は、低金利や相続税対策等を背景に、地方圏でも貸家を中心に増加した。地震等に見舞われた地域の他、富山市等の利便性の高い県内中心部で再開発等があった地域や、滋賀県等のマンション価格が高止まっている大都市圏の周辺地域で住宅投資が堅調である。
- 設備投資は、海外需要の回復や物流・不動産・観光の需要拡大を背景に総じて増加している。特に、北陸は北陸新幹線の開業に加え、医薬品や電子部品・デバイスの工場が集積しており、近年、高齢化や製品の高機能化等を反映して大幅に増加してきた。16年は、物流施設・大型再開発への投資が活発な首都圏や、設備効率化が急務な基礎素材型製造業の集積地で観光産業も好調な瀬戸内地方などの増加が著しかった。
- 公共投資は、アベノミクスの「機動的な財政政策」等によって、13年は公共施設の耐震化・老朽化対応等で増加した地域が多い。その後は、東北や首都圏を除いておおむね減少基調をたどった。17年は、防災対応や物流・観光等のインフラ整備で総じて底堅く推移しよう。

キーワード

地域、生産、観光、雇用、賃金、個人消費、住宅投資、設備投資、公共投資、地域別支出総合指数

目次

1. 問題意識
2. 地域別の業況と地域経済における主要な基盤産業(製造業と観光業)の動向
 - (1) 地域別の企業景況感～16年下期は輸出向け製造業集積地の回復が顕著
 - (2) 地域別の生産活動～在庫水準は低下し、在庫積み増しのために底堅く推移
 - (3) 地域別の観光(宿泊業)の動向～世界遺産や各種イベントによる知名度向上が奏効
3. 地域別の各需要項目の動向～個人消費は弱含みも、住宅・設備投資は底堅い
 - (1) 個人消費と雇用・所得環境～雇用・所得環境は改善も、個人消費は精彩を欠く
 - ①個人消費の動向 ②雇用・所得環境の動向
 - (2) 住宅投資～低金利や相続税対策等を背景に、貸家建設は地方圏でも増加
 - (3) 民間企業と公的部門の投資活動～物流・不動産や観光業を中心に設備投資が堅調
 - ①民間企業設備投資の動向 ②公共投資の動向
4. おわりに

1. 問題意識

日本経済は、14年4月の消費税率引上げ(5→8%)後、個人消費を中心に力強さを欠き、弱含みの状態が続いた。16年に入ってからは、年初に円高・株安等で金融市場が不安定化したものの、個人消費の持ち直しや低金利・相続税対策等による貸家等の住宅投資の活発化、円高修正・海外需要の回復等に伴う輸出・設備投資の増加などで、実質経済成長率は4四半期連続で前期比プラスになった。しかし、日本全体では景気が緩やかに回復しているが、人口流入が続く首都圏や輸出産業集積地などの経済基盤が強い地域のみならず、他の

(参考)本稿で用いる基本的な地域区分

地域区分			都道府県			
北海道			北海道			
東北			青森	岩手	宮城	
			秋田	山形	福島	
関東 甲信越	北関東	北関東	茨城	栃木	群馬	
	甲信越	甲信越	山梨	長野	新潟	
	南関東		埼玉	千葉	東京	神奈川
北陸			富山	石川	福井	
東海			岐阜	静岡	愛知	三重
近畿			滋賀	京都	大阪	
			兵庫	奈良	和歌山	
中国			鳥取	島根	岡山	
			広島	山口		
四国			徳島	香川	愛媛	高知
九州 沖縄	九州		福岡	佐賀	長崎	熊本
	沖縄		大分	宮崎	鹿児島	
			沖縄			

(備考)1.本稿の地域は、原則、この表に基づいて区分している。
2.信金中金 地域・中小企業研究所が作成

地方圏まで回復効果が波及しているのか疑問が残る。全国各地にある信用金庫は、地元企業や地域住民等の資金需要に応じて円滑に資金を供給する役割を担っているため、信金職員が地域経済の現状を認識し、把握する必要性は高いものと思われる。

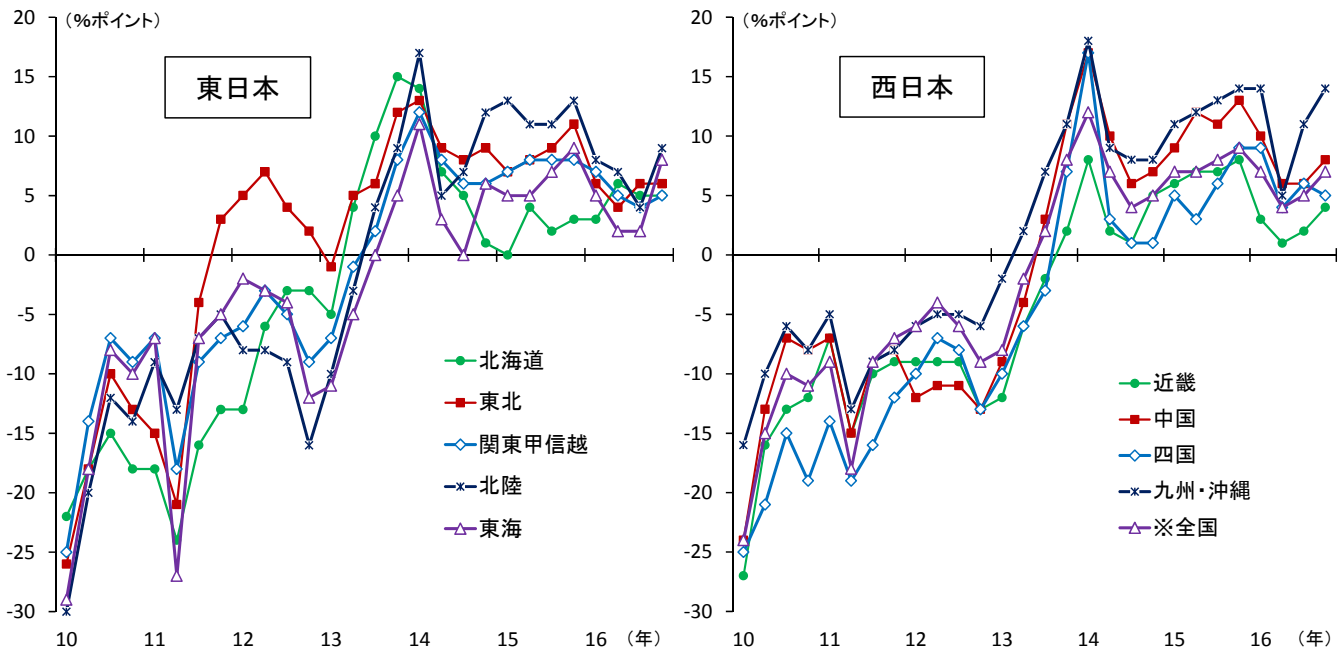
そこで本稿では、地域経済の現状を主な需要項目ごとに地域間・都道府県間で比較することで、各地域の相対的な経済状況について考察している。

2. 地域別の業況と地域経済における主要な基盤産業(製造業と観光業)の動向

(1) 地域別の企業景況感～16年下期は輸出向け製造業集積地の回復が顕著

全国における企業の景況感(全産業)を日銀『短観』の業況判断D I(「良い」-「悪い」)でみると、14年度下期に消費税率引上げ後の景気低迷からの持ち直しの動きがみられ、

(図表1)地域別の日銀『短観』業況判断DIの推移(左:東日本、右:西日本)



(備考)1.業況判断DI=業況が「良い」の回答割合-「悪い」の回答割合

2.日本銀行本店『全国企業短期経済観測調査』、『関東甲信越地域業況判断DI』、『東海地域業況判断DI』より作成

緩やかな回復過程をたどった(図表1)。16年に入ると、6月調査では4%ポイントと2四半期連続で低下したが、12月調査では7%ポイントと2四半期連続で上昇している。16年上期は、中国経済の減速懸念、円高進行や株安、英国のEU(欧州連合)離脱問題などで景況感が悪化したが、下期は円安や海外需要の回復などで持ち直している。

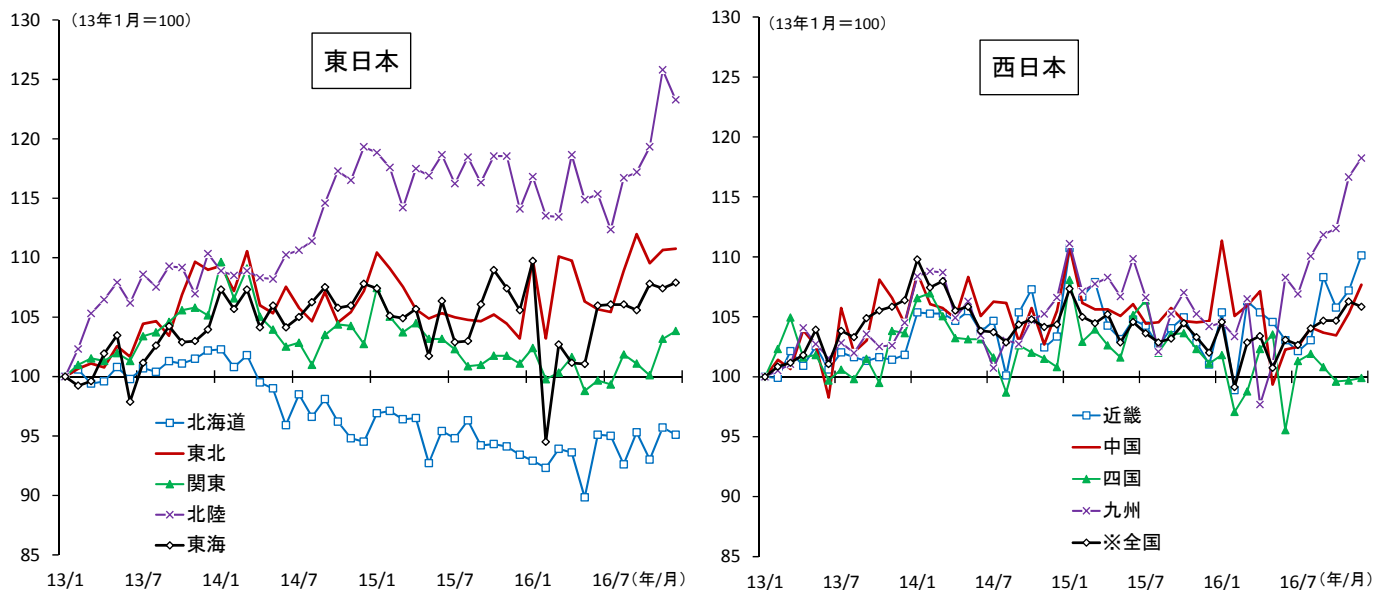
地域別にみると、消費税率引上げによる景気低迷からの回復過程では、15年に北陸、中国、九州・沖縄でDIがおおむね2桁の水準に達するなど、好調を取り戻した。特に、15年3月の北陸新幹線開業(長野駅-金沢駅)、円安進行やLCC(格安航空会社)等の就航・増便など、観光の活発化が景況感の改善に寄与した。足元の16年12月調査をみると、九州・沖縄が14%ポイント、北陸が9%ポイント、東海と中国が8%ポイントと全国水準(7%ポイント)を上回っている。一方、近畿は4%ポイント、北海道、関東甲信越、四国は5%ポイントとやや力強さを欠いた。各地域の製造業は、熊本地震・工場爆発事故等の挽回生産や新型車・スマートフォン等の新機種効果に加え、16年11月のトランプ米大統領就任決定後の円安進行・株高や海外需要の回復期待の高まりなどを背景に、北海道と四国を除いて景況感が改善してきた。その半面、大都市圏や建設・観光産業への依存度が高い地域は、インバウンド(訪日外国人)による「爆買い」の沈静化や貸家建設の増加一服などで、改善テンポが比較的小幅にとどまったおそれがある。

足元、製造業の生産活動が堅調な地域で、景気回復テンポが高まった傾向がうかがえる。そこで次節では、生産した製品を主に他地域へ出荷することで域外から所得を獲得し、自地域で所得が循環することで地域経済が活性化する起点の役割を担う、製造業の動向について地域別に考察する。

(2) 地域別の生産活動～在庫水準は低下し、在庫積み増しのために底堅く推移

全国の鉱工業生産指数の推移をみると、16年上期は、1月や5月の製鉄所等の工場爆

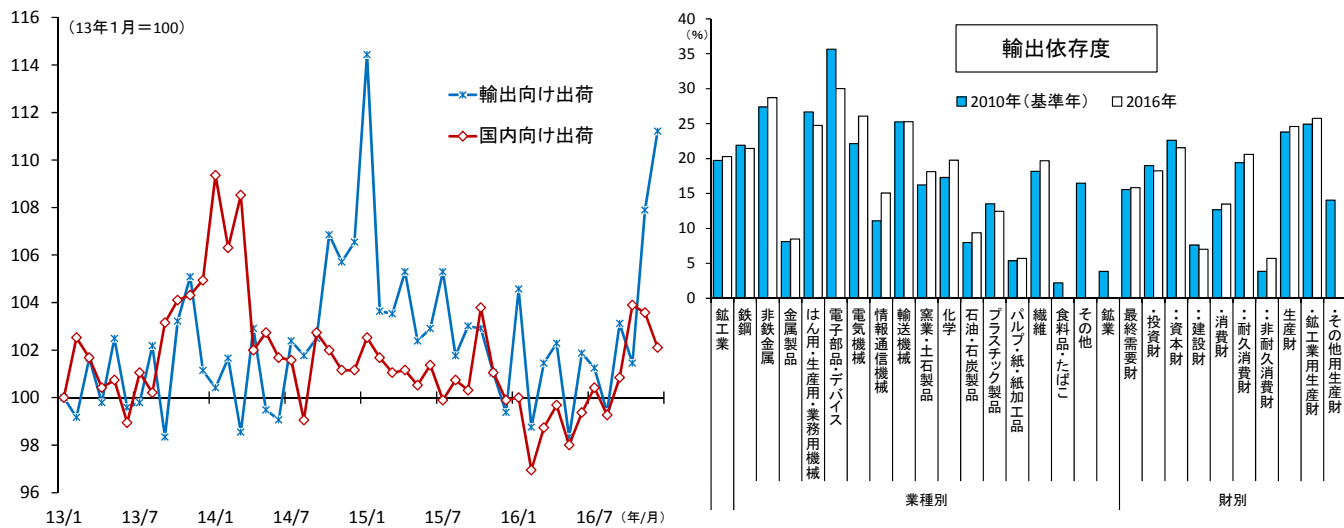
(図表2)地域別の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、左:東日本、右:西日本)



(備考) 1.地域区分は経済産業局の管轄に基づいており、静岡県は関東に含まれ、東海から除かれる。福井県は北陸・近畿両地域に含まれる。
 2.生産指数は10年基準(16年は年間補正前)。本稿では、主に12年末に足した第2次安倍内閣が『日本経済再生に向けた緊急経済対策』等を決
 定し、日本銀行が『物価安定の目標』を採用するなど、アベノミクスが本格的に始動した13年1月を100としてグラフ化している。
 3.各地方経済産業局『鉱工業指数』などより信金中金 地域・中小企業研究所が算出・作成

発事故、4月の熊本地震に伴うサプライチェーン(部品供給網)の停滞や自動車メーカーの燃費不正問題などで、一時的な減産に見舞われることが多かった(図表2)。下期は、上期の減産分の挽回生産や円高是正・海外需要の回復、IT(情報通信)機器の高機能化・IoT(Internet of Things、モノのインターネット)の普及を反映して、自動車やスマホ向けなどの電子部品・デバイスの需要拡大が生産活動の活発化に寄与した。特に、16年下期は国内向け出荷の持直しのみならず、輸出向け出荷が大幅に増加したことが生産の押し上げに貢献した(図表3左)。輸出依存度(全国)をみると、鉱工業全体は約20%であり、電子部品・デバイスや非鉄金属は約30%、電気機械や輸送機械は約25%と高い(図表3右)。部品等の生産財、機械設備等の資本財、自動車等の耐久消費財は輸出向け製品の生産も多く、これらの業種の集積地では海外需要の影響を受けやすい。

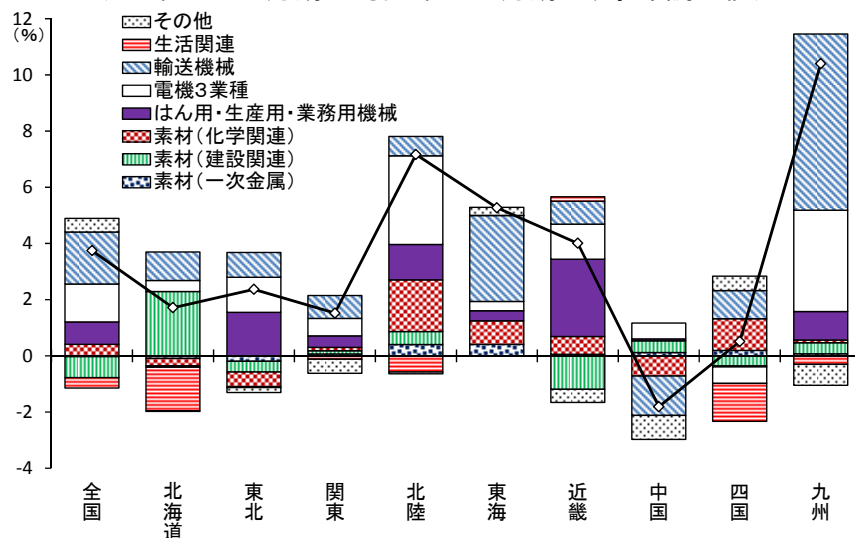
(図表3)鉱工業の国内向け・輸出向け出荷(季節調整値)の推移(左)と業種・財別の輸出依存度(右)



(備考) 1.輸出依存度=(輸出向け出荷指数×輸出ウエイト)÷(国内向け出荷指数×国内ウエイト+輸出向け出荷指数×輸出ウエイト)として算出した。
 2.経済産業省『鉱工業出荷内訳表』より信金中金 地域・中小企業研究所が算出・作成

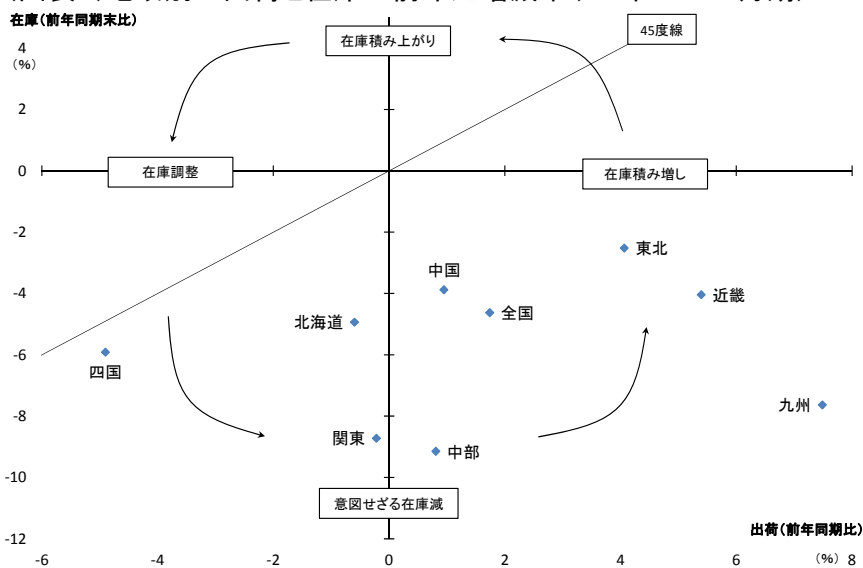
地域別に生産活動をみると、16年下期は、九州や北陸で水準が大幅に高まったことが分かる(図表2参照)。特に、16年10-12月期の生産水準は、同年初頭(1-3月期)と比べて、中国を除く全地域で増加した(図表4)。九州は、熊本地震に伴う減産分の挽回が進んだこともあり、輸送機械や画像センサー等の電子部品・デバイスなどの生産が顕著だった。北陸は、Apple社の新型スマホ iPhone7や中国製スマホ向けの電子部品・デバイス、医薬品を含む化学、産業ロボット等の生産用機械などが押上げに寄与した。また、東海は、16年上期に材料・部品工場の事故等で生産停止に見舞われた輸送機械の挽回生産が増加に寄与し、近畿は、半導体製造装置等の生産用機械などで押上げ効果が大きかった。一方、中国は、自動車メーカーの燃費不正問題等の影響が薄らいでいるものの、生産水準が高かった16年1-3月期のレベルを下回っている。北海道や四国は、ビール系飲料の市場縮小や消費節約志向の高まりなどで個人消費が力強さを欠いたことから、生活関連製品が押下げに寄与した。

(図表4)地域別の鉱工業生産指数の増減率・業種別寄与度
(16年10-12月期の対同年1-3月期比、季節調整値)



(備考)1.地域区分は経済産業局の管轄に基づいており、静岡県は関東に含まれ、東海から除かれる。福井県は北陸・近畿両地域に含まれる。
2.一次金属は鉄鋼、非鉄金属、建設関連は金属製品、窯業・土石製品、化学関連は化学、石油・石炭製品、プラスチック製品、電機3業種は電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、生活関連はパルプ・紙・紙加工品、繊維、食料品・たばことした。
3.各地方経済産業局『鉱工業指数』などより信金中金 地域・中小企業研究所が算出・作成

(図表5)地域別の出荷と在庫の前年比増減率(16年10-12月期)



(備考)1.地域区分は経済産業局の管轄に基づいており、静岡県は関東、福井県は近畿に含まれ、中部は北陸・東海から福井県と静岡県を除いた地域とする。
2.各地方経済産業局『鉱工業指数』などより信金中金 地域・中小企業研究所が算出・作成

先行きの生産活動を在庫循環の動向から判断すると、全国では在庫水準が低下し、出荷も持ち直していることから、需要への対応や在庫積み増しのために、堅調な推移が期待できる(図表5)。地域別にみると、四国は、16年10-12月の期末在庫が前年比5.9%減と低下しているものの、出荷は同4.9%減で需要が弱く、生産活動はしばらく精彩を欠くおそれがある。一方、九州、近畿、東北などは、出荷の伸び率が高く、在庫水準が減少しており、在庫を積み増すために生産活動を活発化させる公算が高い。

(3) 地域別の観光(宿泊業)の動向～世界遺産や各種イベントによる知名度向上が奏効

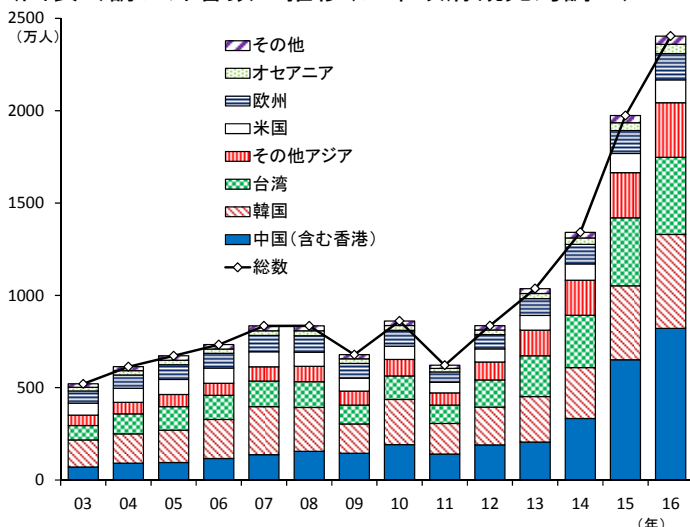
製造業のような域外に製品を出荷して所得を稼ぐ産業の集積が弱い地域でも、風光明媚な自然・景観や歴史的建造物、特産品・温泉などの天然資源、文化遺産・伝統芸能・お祭り等のイベント、テーマパーク等の娯楽施設などの観光資源に恵まれている地域は、域外から所得を稼ぐことができる。

特に政府は、03年4月に『Visit Japan キャンペーン』という訪日旅行促進事業を開始、07年1月に『観光立国推進基本法』施行、08年10月に観光庁を設置するなど、訪日外国人客の誘致を進めており、16年3月には訪日外国人客を20年に年間4,000万人にする目標を立てた。具体的には、ビザ発給要件の緩和、免税店の免税対象品目拡大や免税手続き簡素化、空港・港湾の整備・拡張や財政支援等によるLCC(格安航空会社)・クルーズ船等の新規就航・増便の促進、誘客プロモーション活動などを実施している。

訪日外客数(日本政府観光局調べ)は、『Visit Japan キャンペーン』開始時の03年には521万人だったが、13年には1,036万人と1,000万人の大台に達した(図表6)。その後は、前述の施策に加え、日銀の『異次元金融緩和』等による円安進行やアジア地域における所得水準の高まりなども奏効し、16年には2,404万人と2,000万人の大台を突破した。特に、中国(含む香港)が821万人で全体の3分の1超を占め、次いで韓国(509万人)、台湾(417万人)と続き、アジア地域だけで2,000万人を超えている。

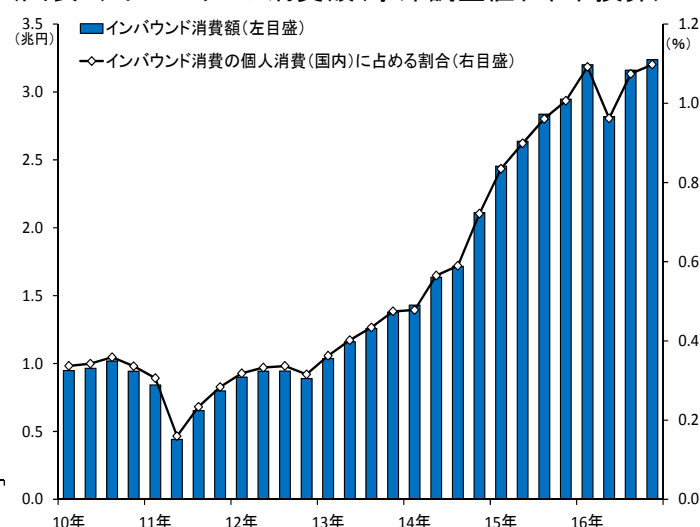
訪日外国人客数の増加に伴い、これらの旅行者が日本国内で支出するインバウンド消費額も拡大している。GDP統計におけるインバウンド消費額は、アベノミクス前の12年は年間0.9兆円だったが、15年には3倍の2.7兆円、16年は3.1兆円に達した¹(図表7)。ただ、16年は、インバウンド消費額が前年比14.0%増と訪日外客数の増加率21.8%を下回っており、外国人旅行者1人当たりの消費支出額は同6.4%減少した。中国での海外購入商品に対する関税の引上げ、ネット通販(越境通販)の普及、家電・宝飾品等の高額商品の購入一巡等で、「爆買い」が沈静化しつつある。また、国内の個人消費(国内

(図表6) 訪日外客数の推移(日本政府観光局調べ)



(備考) 1. 『Visit Japan キャンペーン』が開始された03年以降の推移
2. 日本政府観光局(JNTO)『訪日外客数の動向』より作成

(図表7) インバウンド消費額(季節調整値、年率換算)



(備考) 1. インバウンド消費額は、国内家計最終消費支出のうち、非居住者家計の国内での直接購入分(名目・季節調整値、年率換算)とした。
2. 内閣府『四半期別 GDP 速報』より作成

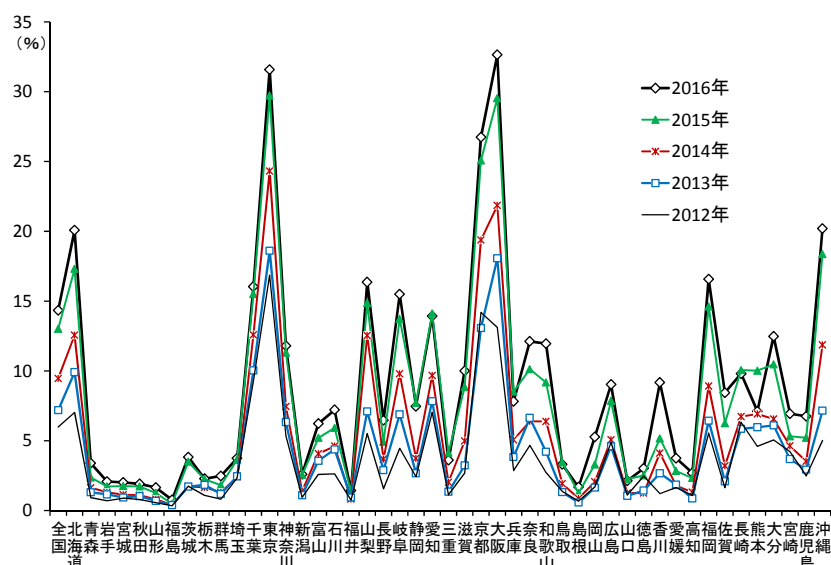
¹ 観光庁『訪日外国人消費動向調査』による16年の訪日外国人旅行消費額は、前年比7.8%増の3兆7,476億円(速報)

家計最終消費支出)全体に占めるインバウンド消費額の割合は 1.1%(16 年)であり、日本全体における市場規模としては必ずしも大きいとはいえない。

しかし、外国人客の来訪が、域外から所得を稼ぐ基盤産業としての観光業を下支えし、重要な役割を担っている地域は多い。観光庁『宿泊旅行統計調査』の延べ宿泊者数をみると、16年は全国で4億9,418万人泊だったが、そのうち外国人客は7,088万人泊で、全体の14%を占めた。12年の6%から年々上昇しており、外国人客の地域経済における存在感は高まっている(図表8)。都道府県別にみると、大阪府、東京都、福岡県、千葉県、愛知県等の都市部や国際空港所在地の他、京都府、北海道、沖縄県、山梨県、岐阜県、大分県など、世界遺産や有力温泉地・リゾート地などが立地する地域で外国人宿泊客が多い。また、香川県は、16年に延べ外国人宿泊客数が前年より約7割増加した。「お遍路(四国八十八箇所巡礼)」人気に加え、「瀬戸内国際芸術祭」の開催で、現代アートと瀬戸内海の離島巡りの拠点としての役割が高まったことなどが要因とみられる。一方、東北は外国人宿泊客数が少なく、外国人客の割合は小幅な上昇にとどまった。東日本大震災等の風評被害が世界的に及んでいる可能性があり、外国人の懸念を払拭するのに時間を要している。

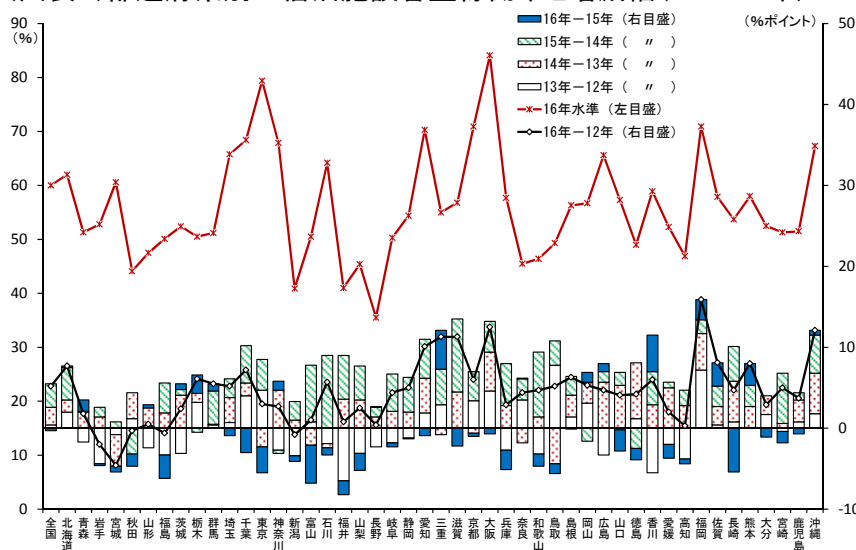
外国人客の増加などを背景に、宿泊施設の客室稼働率はおおむね上昇基調で推移している。全国では、12年の54.8%から16年には60.0%へ改善した(図表9)。客室稼働率の水準自体は、ビジネスでの利用も多い大阪府、東京都、愛知県等の大都市圏や地方都市で高い傾向がある。一方、スキー場等が立地する信越など、バブル景気時に宿泊・リゾート施設が増加した地域は、稼働率が低迷している。

(図表8)宿泊施設の延べ宿泊者数に占める外国人客の割合



(備考)1.延べ宿泊者数(単位:人泊)は、実宿泊者数×宿泊数で算出する。
2.観光庁『宿泊旅行統計調査』より作成

(図表9)都道府県別の宿泊施設客室稼働率と増減幅(12→16年)



(備考)観光庁『宿泊旅行統計調査』より作成

アベノミクス後の客室稼働率の上昇幅は、福岡県、大阪府、沖縄県、滋賀県、三重県、愛知県等で大きかった。アジアから近い福岡県、USJ 等の娯楽施設が立地する大阪府、円安や数次ビザ・LCC 就航等が奏効した沖縄県、稼働率が高い大阪・京都の受け皿となっている滋賀県、16年5月の伊勢志摩サミットで知名度が向上した三重県などで改善が著しい。また、石川県や富山県は、北陸新幹線が開業した15年に稼働率が大幅に上昇した。一方、東北では稼働率の改善はみられず、宿泊業は依然として厳しい状況にある。

近年、宿泊施設の需給逼迫や価格上昇等を背景に、高速夜行バス、ネットカフェ、無許可の民泊²など、旅館業以外の低価格で個人スペースを確保できる施設の利用が普及しており、正規の宿泊施設から需要がシフトしている可能性がある。地域や宿泊施設の魅力をアピールするための情報提供の積極化などによる誘客に加え、価格が割高でも利用してもらえる高品質の観光サービスの提供に努める他、観光客1人当たりの消費額が抑制傾向にあるため、低価格サービス等の旅行客の新たなニーズに合わせた需要の掘起こしなども、地域経済の活性化のために重要になっている。

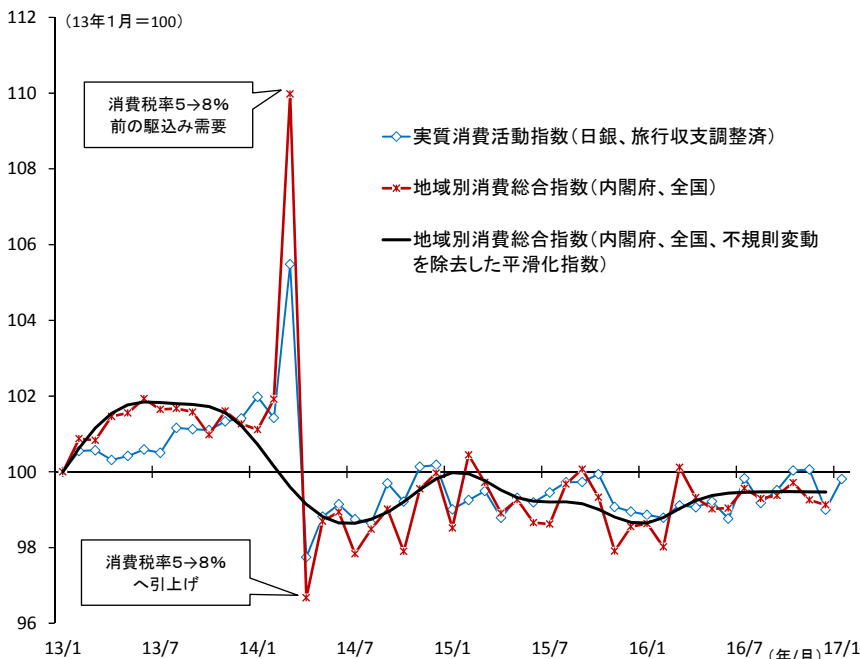
3. 地域別の各需要項目の動向～個人消費は弱含みも、住宅・設備投資は底堅い

(1) 個人消費と雇用・所得環境～雇用・所得環境は改善も、個人消費は精彩を欠く

①個人消費の動向

日本の個人消費は、14年3月に消費税率引上げ前の駆け込み需要で大幅に増加した後、力強さを欠いた推移が続いた。図表10は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が生じる前の時点(13年1月)を100とした、実質個人消費の推移を描いている。14年4月の消費税率引上げ後、駆け込み需要の反動減や価格上昇等で14年半ばまで低迷した。14年下期に入って持ち直しに転じ、15年初頭に駆け込み需要前の水準を取り戻している。しかし、15年は、軽自動車税の増税(4月)等もあり、基調としては緩やかに減少した。16年度に入ってから、耐

(図表10)実質個人消費の推移(全国、月次、季節調整値)



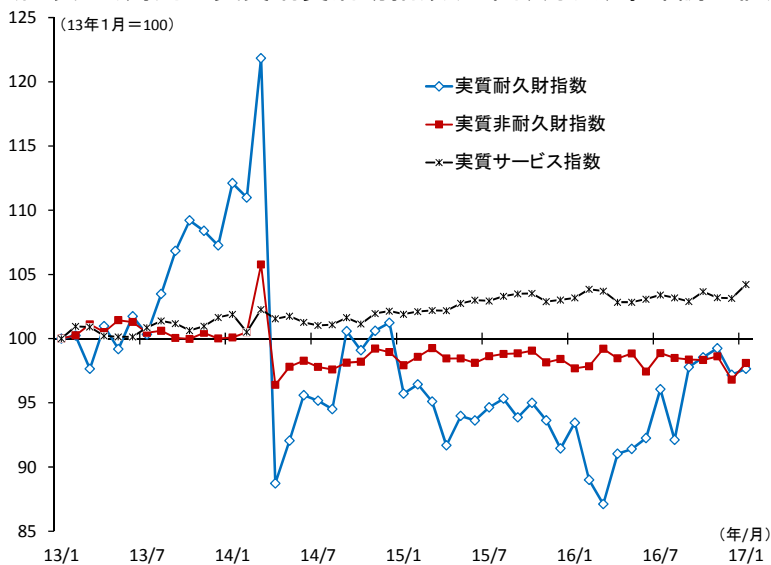
(備考)1.地域別消費総合指数の平滑化は、米センサス局 X-13ARIMA-SEATS 季節調整プログラムを用いて、傾向・循環変動成分を導出した数値とした。ただし、14年3月は、消費税率引上げ前の駆け込み需要が生じたため、外れ値(加法的)とみなして処理した。
2.内閣府『地域別支出総合指数(RDEI)』、日本銀行『実質消費活動指数』より信金中央金庫・地域・中小企業研究所が算出・作成

² 民泊とは「民家等の空き部屋に宿泊させる」ことだが、営業目的で(宿泊料を徴収して不特定多数の人に反復継続して)空き部屋に宿泊させるには、『旅館業法』に基づく許可が必要である(国家戦略特区における民泊条例の民泊は認定が必要)。しかし、厚生労働省『全国民泊実態調査』によると、民泊仲介サイトに登録されている民泊のうち、営業許可を取得していると確認できたのは16.5%にとどまる(16年10～12月調査)。17年3月に『住宅宿泊事業法案』(民泊新法案)が閣議決定され、住宅の空き部屋を活用した有料宿泊施設のルールが明確化される見込みである。

久財などの需要が持ち直し、個人消費は回復の動きが強まった(図表11)。16年下期は、天候不順等による生鮮食品の価格上昇などで節約志向が高まり、非耐久財を中心に力強さを欠くなど、個人消費は一進一退で推移してきた。ただ、モノからコトへの消費スタイルのシフト、医療や介護・保育などの福祉関連サービスの支出増加などで、サービス消費はすう勢的な増加が見込まれる。

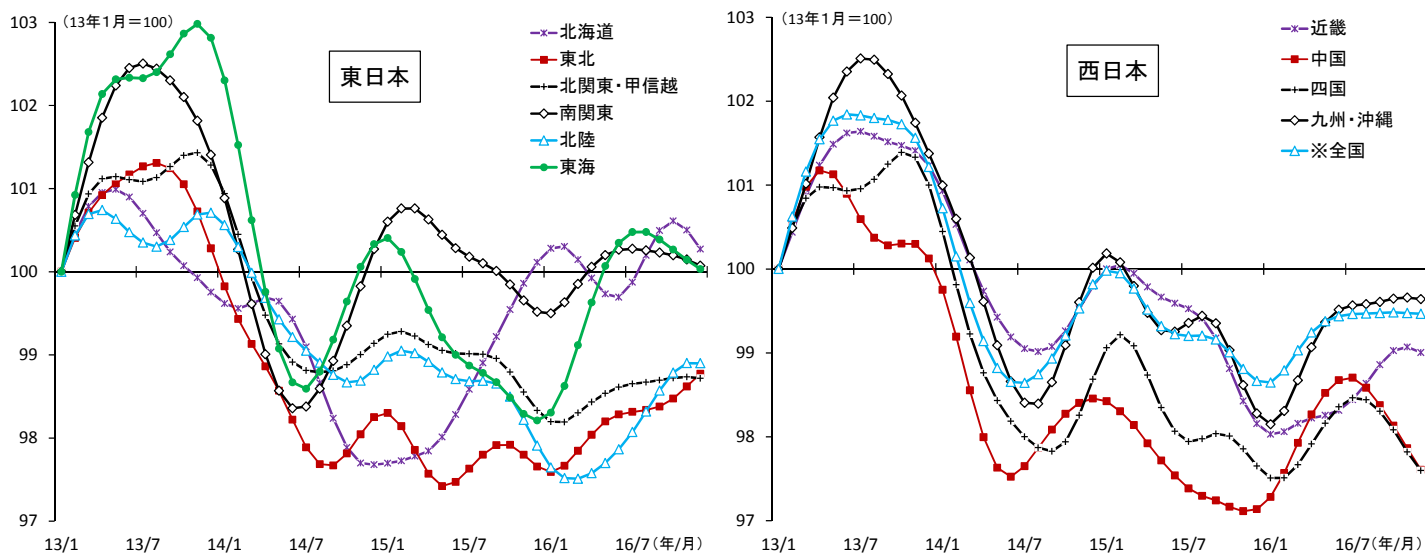
地域別に16年下期の個人消費をみると、北海道、南関東、東海は、駆け込み需要前の水準を回復している(図表12)。また、東北、北関東・甲信越、北陸、近畿、九州・沖縄は、駆け込み需要前の水準を下回るものの、16年初頭に比べて改善基調にある。一方、中国や四国は、16年下期に弱含みに転じており、回復が足踏み状態にある。ただ、17年に入り、生鮮食品などの生活必需品の価格上昇が一服、株価回復などで消費マインドが改善するなど、先行きは緩やかに増加する公算が高い。

(図表11)財別の実質消費活動指数(全国、月次、季節調整値)



(備考)1.13年1月=100として算出した。
2.日本銀行『実質消費活動指数』より作成

(図表12)地域別の実質個人消費(地域別消費総合指数)の基調的な推移(傾向・循環変動、左:東日本、右:西日本)



(備考)1.米センサス局 X-13ARIMA-SEATS 季節調整プログラムを用いて、内閣府「地域別消費総合指数」から傾向・循環変動成分を導出した数値とした。ただし、14年3月は、消費税率上げ前の駆け込み需要が生じたため、外れ値(加法的)とみなして処理した。
2.内閣府「地域別消費総合指数」の地域別指数は、都道府県別の数値を県民経済計算(05年度)の家計最終消費支出の金額で加重平均して算出した。
3.内閣府『地域別支出総合指数(RDEI)』より信金中金 地域・中小企業研究所が算出・作成

②雇用・所得環境の動向

個人消費は力強さを欠くが、雇用環境は総じて改善が著しい。全国の有効求人倍率は、13年1月時点で0.84倍だったが、4年後の17年1月には1.43倍に上昇している(図表13)。1.43倍という水準は、バブル景気の山(91年2月)を越えた直後の91年7月以来

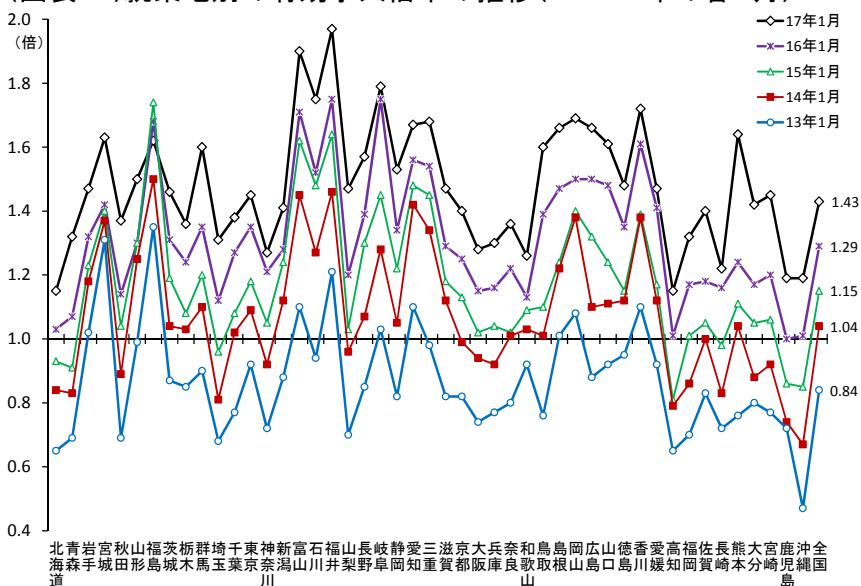
の高い数値である。就業地別にみると、福井県・富山県・石川県といった北陸や岐阜県・愛知県・三重県といった東海、岡山県・広島県・島根県などの中国や、群馬県、香川県で水準が高い。また、東日本大震災等の被災地である宮城県・福島県や、16年4月に大規模な地震に見舞われた熊本県も高かった。

図表 14 は、有効求人倍率の上昇幅を、有効求人数の増加分と有効求職者数の減少分に寄与度分解したグラフである。有効求人数の増加に伴う押し上げ効果は、特に石川県・山梨県・静岡県といった中部地方や、鳥取県、広島県、熊本県、宮崎県、沖縄県で大きかった。13年1月時点で東日本大震災の復興需要等によって有効求人倍率がすでに高まっていた岩手県・宮城県・福島県は、近年、求人数の増加による寄与が小幅にとどまる。

また、北海道、東北各県、新潟県・富山県・石川県・鳥取県・島根県等の日本海側地域や香川県などは、生産年齢人口の減少などにより、働き手の不足で求職者数が減少したことによる押し上げ効果が大きい。特に、共働き世帯が多い北陸等で人材難が顕著である。東海・北関東などの自動車産業集積地では、リーマンショック後に非正規従業員の雇止め等で求職者数が大幅に増加したが、足元の求職者数は、リーマンショック時の08年9月の水準を下回りつつあり、その増加分が解消してきた。今後、自動車産業集積地などでは一段と求人を充足しにくい状況になり、人材確保が困難になるおそれがある。省力化投資等による生産合理化が一層求められるようになるだろう。

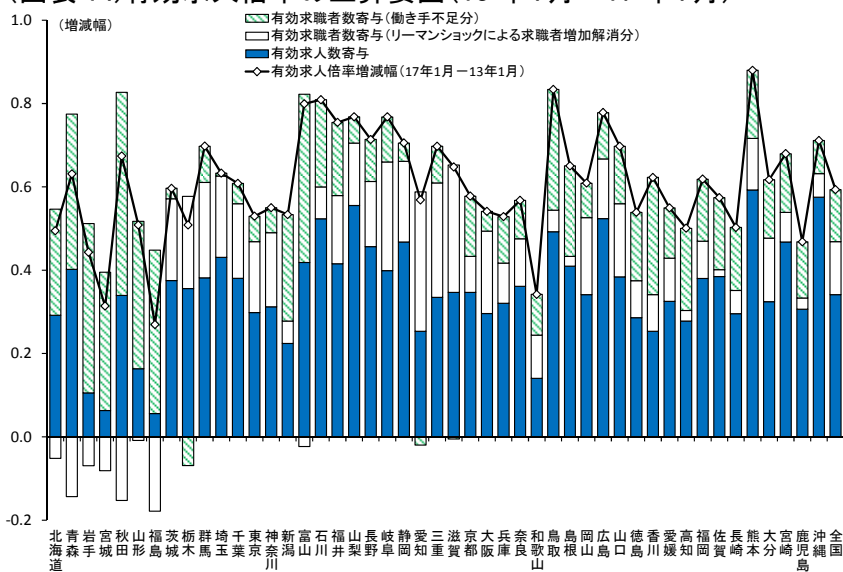
人手不足が深刻化していることに加え、政府の企業に対する賃上げ要請(『官製春闘』)や最低賃金の引上げ、堅調な企業収益などを背景に、賃金は上昇基調にある。厚生労働

(図表 13)就業地別の有効求人倍率の推移(13~17年の各1月)



(備考)1.季節調整値。就業地ベースであり、受理地ベースではない点に留意を要する。
2.厚生労働省『一般職業紹介状況』より作成

(図表 14)有効求人倍率の上昇要因(13年1月→17年1月)

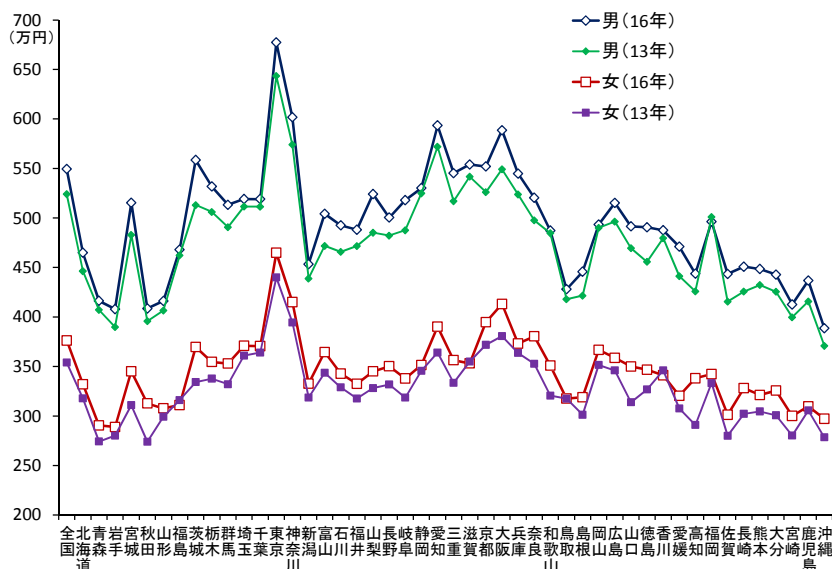


(備考)1.季節調整値。就業地ベースであり、受理地ベースではない点に留意を要する。
2.有効求職者数寄与における「リーマンショックによる求職者増加解消分」とは、求職者数が、リーマンショックが生じた08年9月の水準に低下するまでの減少幅、「働き手不足分」とは、求職者数が08年9月の水準を下回った分の減少幅とした。
3.厚生労働省『一般職業紹介状況』より信金中金 地域・中小企業研究所が算出・作成

省『賃金構造基本統計調査』によると、16年の一般労働者の月間所定内給与額(全国、各年6月分)は、男性が33万5,200円で前年(33万5,100円)から微増となり、女性は24万4,600円で前年(24万2,000円)より1.1%増加した。男女共に3年連続で前年を上回り、男性は07年以来9年ぶりの高水準、女性は1976年の統計開始以降で最高となった。13年の水準(男32万6,000円、女23万2,600円)をボトムに、労働者の基本給は増加基調をたどっている。

図表15は、都道府県別の年間現金給与額(男女別一般労働者)を示している。年間現金給与額を、全国でリーマンショック後のボトムを付けた13年と直近の16年で比較すると、男女共に総じて緩やかに上昇している。16年の年間現金給与額が高かったのは、大都市圏の東京都・神奈川県・愛知県・大阪府や地方中枢都市がある県、関東・中部・近畿の大都市周辺県である。広告業・情報通信業・金融業・商社・大学などが集積している都市部や、研究施設が多く立地している茨城県等が高い傾向にあり、地域の産業構造や労働者の職種構成の違いが平均的な賃金水準の高低に大きく影響している。一方、北海道、宮城県を除く東北や新潟県、山陰、四国西部、福岡県を除く九州や沖縄県は相対的に低水準である。

(図表15)都道府県別の年間現金給与額(男女別、13年・16年)



(備考)1.年間現金給与額=6月分の賃金(きまって支給する現金給与額)×12+前年1年間分の賞与・期末手当等特別給与額として算出した。一般労働者
2.厚生労働省『賃金構造基本統計調査』より信金中金 地域・中小企業研究所が算出・作成

政府は、16年6月に閣議決定した『ニッポン一億総活躍プラン』に最低賃金を毎年3%程度引き上げる方針を盛り込み、全国加重平均で最低賃金1,000円(時給)という中期目標を掲げている。16年10月改定の最低賃金時間額(全国加重平均)は823円で、前年水準よりも25円引き上げられた。最低賃金の水準で働いている労働者が多い地域では、人材の県外流出を防止するため、引上げに前向きな地方最低賃金審議会(審議・答申する組織)が少なくない。今後、労働需給が一段と逼迫する公算が高いこともあり、所得水準の底上げが進展していくものと見込まれる。

(2) 住宅投資～低金利や相続税対策等を背景に、貸家建設は地方圏でも増加

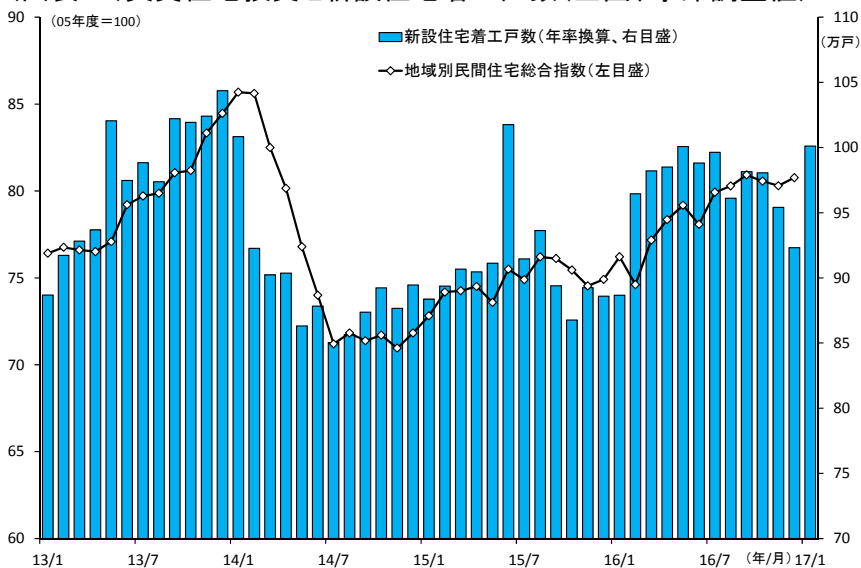
全国の新設住宅着工戸数は、14年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減で弱含みの推移が続いたが、15年1月の相続税の課税強化に伴う節税意識の高まりや16年1月の日銀による「マイナス金利政策」導入決定を反映した住宅ローン金利の低下などで、貸家を中心に建設需要が盛り上がった(図表16)。16年は全国で前年比6.4%増加し、96.7万戸に回復している。増加率6.4%のうち、貸家は4.4%ポイント分の押し上げに寄

与した。足元、貸家の供給過剰感の高まり、相続税対策の需要一巡、大都市圏でのマンション価格の高止まりなどで、基調としては頭打ちの状態にある。なお、住宅投資は、工事の進捗状況に合わせて計上され、着工戸数の推移に比べて数か月遅れる。そのため、住宅投資は、増勢が一服しているものの、水準自体は底堅い(図表 16 参照)。

都道府県別に新設住宅着工戸数をみると、13 年は消費税率引上げ前の駆け込み需要で総じて 12 年の水準を大幅に上回り、14 年はその反動などで軒並み減少した(図表 17)。15 年は相続税の課税強化等も影響して持直しの動きに転じた地域が多く、16 年は住宅ローン金利の低下等を反映して回復傾向が鮮明化した。特に、消費税増税に伴う駆け込み需要が生じる前の 12 年と比較すると、16 年は福島県、富山県、香川県、鳥取県、沖縄県などで着工戸数の水準が高まっている。

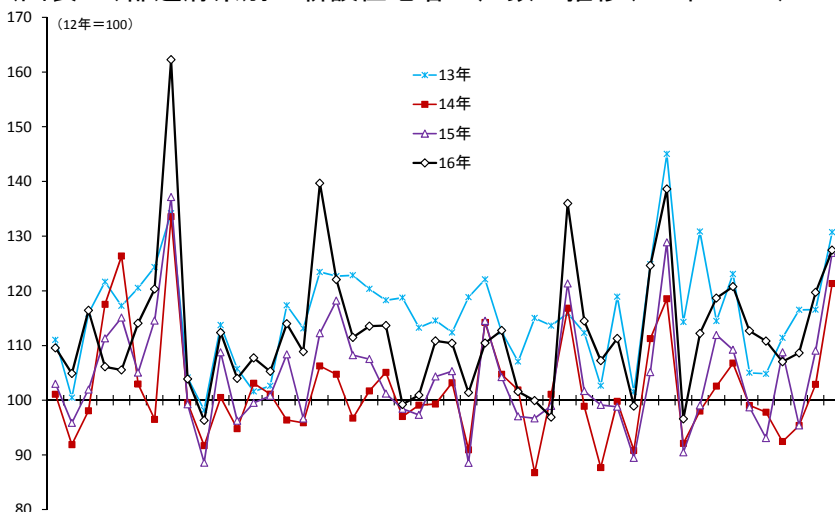
都道府県別に 16 年の新設住宅着工戸数の前年比増減率・利用関係別寄与度をみると、特に、富山県、熊本県、徳島県、福島県、滋賀県などで大幅に増加しており、地方圏でも貸家の押し上げ効果が大きいことが分かる(図表 18)。富山市等のコンパクトシティを推進している地域や利便性の高い県内中心部で再開発等がある地域、滋賀県等のマンション価格が高止まっている大都市圏の周辺地域で増加が著しい傾向がある。また、16 年に地震が発生した熊本県(4月)や鳥取県(10月)、東日本大震災等からの復興が岩手県や宮城県より遅れ、原則 17 年 3 月末の自主避難者の住宅支援終了を前に帰還住民や避難者向け住宅の着工が進んだ福島県も増加率が高かった。一方、岩手県・宮城県は、着工戸数の水準は震災前と比べて高いものの、災害公営住宅の着工が一段落したため、16 年は前年比マイナスに転じた。

(図表 16)実質住宅投資と新設住宅着工戸数(全国、季節調整値)



(備考) 1.実質住宅投資は内閣府「地域別民間住宅総合指数」(全国、季節調整値)とした。新設住宅着工戸数(全国、季節調整値)は年率換算
2.内閣府『地域別支出総合指数(RDEI)』、国土交通省『住宅着工統計』より作成

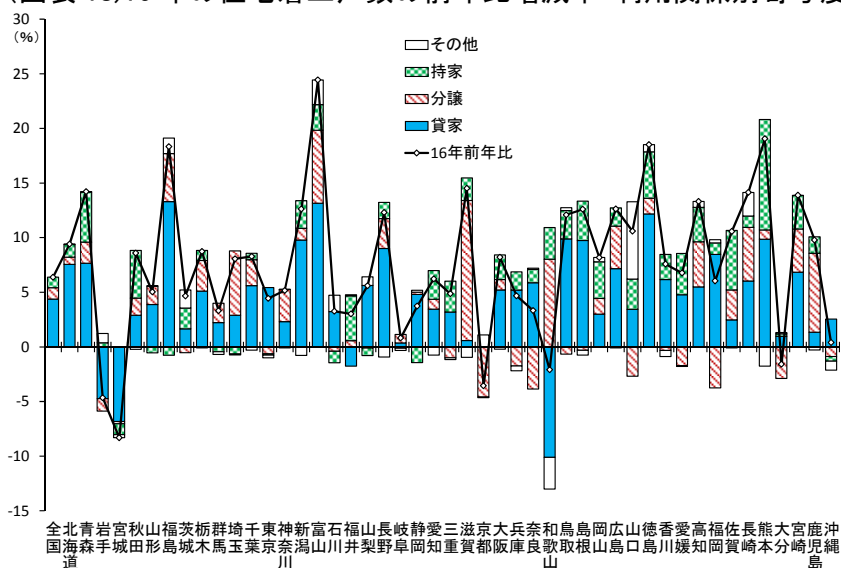
(図表 17)都道府県別の新設住宅着工戸数の推移(12年=100)



全北青宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和島岡山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
国海森手城田形島城木馬玉葉京奈湯山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口鳥川媛知岡賀崎本分崎児縄
道
(備考) 1.14 年 4 月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要が生じる前の 12 年を 100 とした指数
2.国土交通省『住宅着工統計』より作成

全国的な貸家の増加は、金利水準の低下や節税意識の高まりと相俟って、地方圏においても、賃貸アパートをオーナーから不動産会社が一括借上げするサブリースが普及し、不動産会社の「家賃収入が保証される」という宣伝文句で地主等が貸家を建設するケースが増えたことが一因とされている³。人口や世帯数の減少が懸念される地域で、住宅が野放図に建設され、実需に見合わない規模の賃貸住宅の供給がなされているケースが散見されるなど⁴、先行き、空室の増加、貸家オーナーの家賃収入の減少、住宅地の拡散による生活利便性の悪化や行政コストの増大などが地域経済の重石になるおそれには十分留意が必要である。

(図表 18)16年の住宅着工戸数の前年比増減率・利用関係別寄与度



(備考)国土交通省『住宅着工統計』より作成

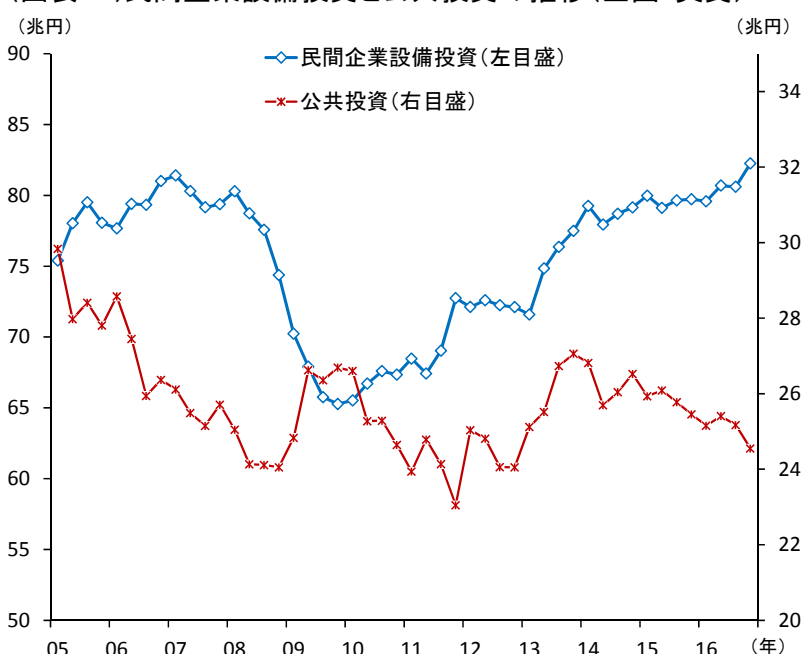
(3) 民間企業と公的部門の投資活動～物流・不動産や観光業を中心に設備投資が堅調

①民間企業設備投資の動向

全国の民間企業による実質設備投資は、13年度以降、アベノミクスによるデフレ脱却期待の高まり・円安の進行・金利水準の低下や企業利益率の上昇に伴う投資環境の改善、機械設備等の老朽化に伴う更新投資・集約投資や人材不足を補うための省力化投資の必要性の高まり、各種製品の高機能化・高度化に伴う部品需要の増大、新技術・新素材等への設備対応、インバウンド増加に伴う観光施設や通信販売の普及に伴う物流施設の整備などを背景に、堅調に推移している(図表 19)。

地域別に実質設備投資(地域別民間企業設備投資総合指数)をみると、

(図表 19)民間企業設備投資と公共投資の推移(全国・実質)



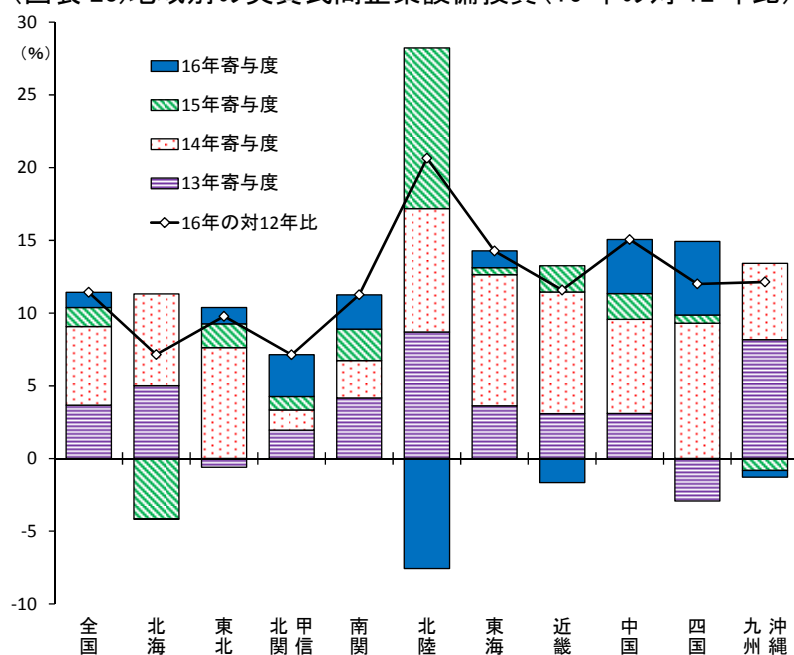
(備考)1.実質・季節調整値、年率換算。11年連鎖価格。公共投資は公的固定資本形成
2.内閣府『四半期別 GDP 速報』より作成

³ 日本銀行『地域経済報告—さくらレポート—(17年1月)』Ⅱ.地域の視点「各地域における住宅投資の動向と関連企業等の対応状況」などを参照

⁴ 野澤千絵(2015)『老いる家 崩れる街 住宅過剰社会の末路』(講談社)などを参照

アベノミクス以降、総じて増加基調で推移した(図表 20)。特に、北陸は、13～15 年に医薬品や電子部品・デバイス等の生産能力増強、メガソーラー(大規模太陽光発電所)の建設、15 年 3 月の北陸新幹線開業に伴う交通インフラ・宿泊・大型商業施設等の観光関連投資の活発化などで大幅に増加した。16 年はその反動で前年比 5.9%減少したものの、12 年の水準を約 2 割上回る水準にある。北陸は、高齢化の進展、スマホ・自動車等の高機能・高度化や IoT の普及といった社会構造の変化や技術進歩を背景に、医薬品を含む化学や電子部品・デバイスなどの産業が集積していることが設備投資の押し上げ

(図表 20)地域別の実質民間企業設備投資(16 年の対 12 年比)



(備考) 1.実質民間企業設備投資は内閣府「地域別民間企業設備投資総合指数」
 2.内閣府「地域別民間設備投資総合指数」の地域別指数は、都道府県別の数値を
 県民経済計算(05年度)の民間企業設備投資の金額で加重平均して算出した。
 3.内閣府『地域別支出総合指数(RDEI)』より作成

に貢献した。また、企業が BCP(事業継続計画)の一環として、自然災害のリスク分散を図る目的から、日本海側の北陸に事業所の立地を決めるケースも見受けられる。

16年の民間企業の実質設備投資は、北陸、近畿、九州・沖縄が前年比マイナス、北海道が横ばい、東北、関東・甲信越、東海、中国、四国は増加した。製品の高度化等に対応している自動車や船舶等の輸送機械製造業の工場立地地域、瀬戸内地方などの設備効率向上が急務となっている基礎素材型製造業の集積地やインバウンドの増加で観光需要が高まっている地域が比較的堅調だった⁵。また、首都圏では、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)・外環道(東京外かく環状道路)等の交通インフラの整備や通信販売の普及等で物流施設、大型再開発等で不動産関連の投資が活発である。先行きも、企業収益の改善や米国等の海外需要の拡大による更新投資・能力増強投資、20年の東京五輪開催やインバウンドの増加を背景とした不動産・商業・観光・交通インフラ整備等の関連投資が下支えするものと期待され、総じて底堅い推移が続くものと見込まれる。

②公共投資の動向

全国の実質公共投資は、アベノミクスの「機動的な財政政策」によって防災・減災・老朽化対策を実施する国土強靱化が推進され、13年に入ってから東日本大震災等の復興需要に加え、公共施設の耐震化・老朽化対応等のインフラ整備などで大幅に増加した(図表 19 参照)。しかし、14年度以降は、財政政策の効果が一巡したうえ、人材不足・資材コスト上昇等による建設価格の高騰や入札不調等で工事の進捗が停滞するなど、実質公

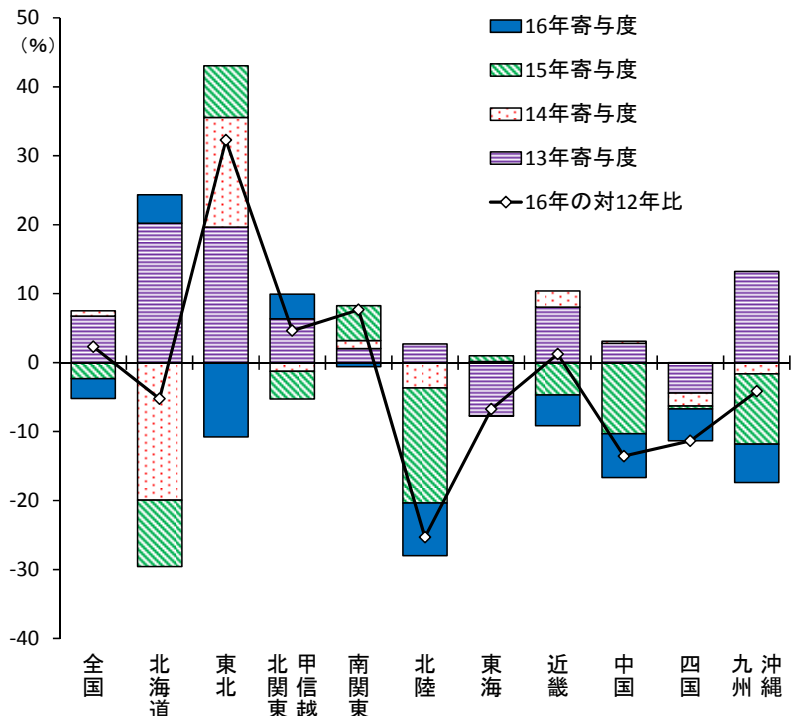
⁵ 日本政策投資銀行『地域別設備投資計画調査』などを参照

共投資は縮小基調をたどった。

地域別公共投資総合指数をみると、13年は、東海と四国を除く地域で前年比プラスとなり、特に北海道、東北、九州・沖縄は増加率が2桁に達した(図表 21)。14年は、東日本大震災の被災地である東北を除いて公共投資の増加が一服している。北海道では、13年に前年比で約2割増加した反動が大きく、14年は同16.6%減となった。15年は、東北、南関東、東海が前年比プラスだったものの、北陸が同16.9%減と大幅に落ち込むなど、公共投資の減少が鮮明化した。16年は、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄が前年に続いて減少している。東北は、高水準ながら復興需要が一巡して前年比7.5%減少した。北海道は、16年通年では前年比プラスとなったが、下期は緩やかに減少しており、足元、弱含んでいる。東海は、13年に減少してから横ばい圏の推移が続いた。南関東は、アベノミクス以降、緩やかな増加基調をたどり、16年はほぼ前年並みの水準を維持した。北関東・甲信越は、下げ止まりから増加に転じている。

先行き、16年度第2次補正予算による「1億総活躍社会の実現の加速」、「21世紀型インフラ整備」、「震災復興・防災対応の強化」などの公共事業が執行される。具体的には、保育所・学校施設等の環境整備、訪日外国人客の拡大に向けた大型クルーズ船の受入れ環境改善・羽田空港等の機能強化・公共交通機関等のバリアフリー化、整備新幹線の整備加速化、大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化、無電柱化・鉄道立体交差化の推進、農林水産業の競争力強化に向けた農地の更なる大区画化などのインフラ整備が実施される。17年はこれらの経済対策を反映して、公共投資は底堅い推移が期待できる。特に、20年の東京五輪開催を控え、首都圏を中心に旅行客の利便性向上や誘客の強化を目的とした公共交通施設等のインフラ整備が押上げに寄与しよう。

(図表 21)地域別の実質公共投資(16年の対12年比)



(備考)1.実質公共投資は内閣府「地域別公共投資総合指数」
 2.内閣府「地域別公共投資総合指数」の地域別指数は、都道府県別の数値を県民経済計算(05年度)の公的固定資本形成の金額で加重平均して算出した。
 3.内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」より作成

4. おわりに

日本経済は、16年に入ってから4四半期連続の前期比プラス成長と回復基調をたどっているが、地域別にみると、必ずしも人口流入が顕著な首都圏のみが改善しているわけではない。特に、北陸は生産活動・設備投資等の企業活動や有効求人倍率等の雇用環境が良好であり、香川県は四国巡礼や現代アート・離島巡り等が周知されることで外国人

旅行客が増加するなど観光産業が活気付いている⁶。各地の地理的特性や経済・社会構造等のメリットを活用することで、地方でも経済の活性化を図られることが分かった。人口減少が懸念される地域においても、他の地域からみれば魅力的に映る独自性のある自地域の特性を見つけ出し、そのPR (Public Relations、広報活動)を積極的に強化し、地域資源を有効に活用することで、地域経済を発展させることができる可能性がある。

以上
(峯岸 直輝)

<参考文献>

1. 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)『地域経済動向』
2. 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2016)『地域の経済 2016－人口減少問題の克服－』
3. 日本銀行『地域経済報告－さくらレポート－』
4. 日本政策投資銀行『地域別設備投資計画調査』
5. 野澤千絵(2015)『老いる家 崩れる街 住宅過剰社会の末路』(講談社)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

⁶ 旅行サイト「楽天トラベル」による16年の訪日旅行(インバウンド)の人気上昇エリアランキングで、香川県の「高松・さぬき・東かがわ」は人気上昇率1位